

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成28年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社会福祉法人 長野県社会福祉協議会 (長野市若里7-1-7 長野県社会福祉総合センター内))		代表者	会長 腰原 愛正	
設立根拠	社会福祉法	設立年	昭和26年	県所管部局 (課)	健康福祉部(地域福祉課)
設立の沿革	<p>設立目的(寄付行為・定款上)</p> <p>S26 社会福祉事業の民主的運営を図ることを目的とした社会福祉事業法(現在の社会福祉法)の施行に伴い、社会福祉協議会の健全な育成を図るという時代の要請と、共同募金会とともに地域社会福祉事業における車の両輪として位置付けられ発足</p> <p>S29 社会福祉法人化</p> <p>H2 第1次福祉改革による社会福祉事業法の改正により、都道府県社協は連絡調整だけでなく社会福祉事業の健全な発達を図る事業を実施することとなった。</p> <p>H12 「社会福祉基礎構造改革」(第2次改革)により制定された「社会福祉法」において、都道府県社会福祉協議会は地域福祉推進を目的とすることが明示された。</p>				
基本財産(円)	31,200,000円	うち県の出 捐額(円)	0円	県出捐率 (%)	0.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		-	

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成28年度当初現在

役員数	年 度		H25	H26	H27	H28	
	役員数	常 勤		1	1	1	1
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		19	19	19	19	
	うち県職員		1	1	1	1	
職員数	常 勤		20	21	22	25	
	うち県職員		0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		39	39	37	33	
	常勤職員計		21	22	23	26	
職員数	非常勤職員計		58	58	56	52	
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	
役員平均年齢	64.3	役員平均年収(千円)	2,795	職員平均年齢	47.0	職員の平均年収(千円)	5,698

* 次表は平成28年度の状況で、()内は27年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)		1,570,862		(1,485,220)		県 費 受 入 状 況	補助金		200,832		(203,140)	
		経常費用(B)	1,968,570		(1,574,112)				事業費	79,056		(80,510)	
	経常損益(A)-(B)	△ 397,708		(△ 88,892)			運営費	121,776		(122,630)			
	当期損益	△ 100,042		(△ 18,438)			交付金	0		(0)			
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	0.0	(0.0)	正味財産比率	14.4	(15.0)	負担金	0		(0)			
	経常比率	96.6	(99.3)	流動比率	1,713.7	(1,847.7)	委託料	222,746		(244,677)			
	人件費比率	19.5	(24.1)	固定比率	636.7	(608.4)	貸付金	0		(37,684)			
	管理費比率	21.3	(26.9)	固定長期適合率	92.3	(92.0)	出捐金	0		(0)			
	事業支出伸び率	25.1	(9.9)	借入金依存率	0.0	(0.2)	損失補償年度 未残高	0		(0)			
	補助金等比率	33.9	(34.9)				人件費関係費 用(再掲)	181,430		(170,675)			

民間(NPO含む)との競合状況

都道府県社会福祉協議会については、社会福祉法第110条に位置付けられた団体であり、設立要件や目的としている事業内容、活動エリア等から、民間との競合問題はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営	
改革基本方針	実施年月	実施状況
平成15年度末	県職員派遣の廃止方針	平成16年4月～ 県派遣職員の廃止
平成16年6月	改革基本方針策定「県関与の抜本的な縮減」	平成17年3月まで 平成17年度当初予算への反映に向けた県からの補助・委託事業の個別の見直しを実施
平成16年度中	平成17年度当初予算への反映に向けた県からの補助・委託事業の個別の見直し	
平成18年度～	社会福祉総合センターの管理運営指定管理者制度導入	平成17年3月 団体独自の改革実施プラン策定(5か年計画) 平成17年6月 ・組織の見直し(理事会、評議員会の定数減) 平成17年4月 ・課所統合による事務局体制の整備、合理化 平成17年8・12月 ・法人財政基盤の強化(会費制度の見直し)
平成20年1月	改革基本方針改訂「団体の自立的な運営」	平成20年4月 県職員と県社協職員との交流研修の実施
平成25年2月	改革基本方針改訂「自立的な運営」	平成20年7月 県OB職員の役員への登用 平成20年11月 県社協改革内部プロジェクト設置 中・長期の組織強化、財政改革計画について検討 平成21年度中 総合企画部会・企画調整委員会での検討 平成22年3月 第3次基本構想策定 平成27年3月 第4次基本構想策定

経営計画等の策定状況

平成17年3月 長野県社会福祉協議会改革プランを策定(H17～H21)
平成22年3月 第3次長野県社協基本構想策定(H22～H26)
平成27年3月 第4次長野県社協基本構想策定(H27～H31)

情報公開の取組状況

情報公開に関する規定に基づいて経営状況等を公表
ホームページの開設、機関誌の発行等を通じて、事業内容を公表

監査等結果

平成28年度財政的援助団体等の監査結果
指摘事項なし
意見 同和地区福祉資金貸付事業における滞納債権の縮減
貸付金の滞納額は、平成27年度末で37,642千円となっており、平成26年度及び平成27年度には、県から債権管理等事務費として各年261万余円の同和地区福祉資金貸付事業補助金の交付を受け、債務者の所在調査等を実施しています。
調査結果を踏まえ、引き続き滞納債権の縮減に努めるとともに、回収の見込めない滞納債権については、県と協議の上、必要な措置を講ずるよう検討してください。

団体の課題等

[団体記載欄]	[県記載欄]
平成16年度から、県の改革基本方針「県関与の抜本的な縮減」に基づき改革を推進し、県の補助・委託事業の個別見直し、役員体制の見直し、事務局体制の整備、会員増による自主財源の確保等を実施してきた。	県社協は地域福祉の推進に欠かす事がない存在であるが、長野県出資等外郭団体「改革基本方針」により県社協には自立した団体運営が求められており、県の関与は県社協の自主性を阻害しないものとなっている。
平成20年度からは、「団体の自立的な運営」をめざし、法人の継続的、自立的運営のための基盤強化に向けて改革中であり、人材育成のため県職員と本会職員の交流研修の継続実施、市町村社協や関係団体と連携しやすい組織への転換等、将来を見据えて着実に改革を進めている。	今後も自立した団体運営のため、人的・財政的な活動基盤の強化をさらに進める必要がある。
また、平成28年度は改正社会福祉法の本格施行に向けた定款変更や各種規程の整備及び各社会福祉法人への支援を行った。	

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 社会福祉法人長野県社会福祉協議会

① 正味財産増減計算書

(単位: 千円)

		平成26年度(千円)	平成27年度(千円)	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	2,187,678	1,485,220	1,570,862
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費	7,746	7,802	7,761
	うち事業収益	1,563,876	959,135	1,030,068
	うち受取補助金等	616,056	518,283	533,033
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	267,160	203,140	200,832
	うち受取市町村補助金	13,000	10,000	0
	経常費用(B)	1,431,813	1,574,112	1,968,570
	うち事業費	1,022,769	1,151,224	1,549,467
	うち公益事業費	0	0	0
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	409,044	422,888	419,103
	うち役員報酬	5,254	5,426	5,590
うち給料手当	352,596	373,329	377,630	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	755,865	△ 88,892	△ 397,708	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	739,587	1,028,556	1,290,554	
経常外費用(E)	1,532,951	958,102	992,888	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 793,364	70,454	297,666	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 37,499	△ 18,438	△ 100,042	
一般正味財産期首残高(H)	36,776	27,596	60,352	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	△ 723	9,158	△ 39,690	
指定正味財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	41,866	△ 40,857	5,709	
指定正味財産期首残高(K)	3,509,870	3,523,417	3,431,366	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	3,551,736	3,482,560	3,437,075	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	4,367	△ 59,295	△ 94,333	
正味財産期首残高(N)	3,546,646	3,551,013	3,491,718	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	3,551,013	3,491,718	3,397,385	

② 貸借対照表

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産	流動資産	1,897,275	1,959,944	1,928,248
	うち現金預金	1,613,177	1,623,367	1,602,781
	固定資産	20,645,642	21,244,783	21,632,263
	基本財産	31,200	31,200	31,200
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定資産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	20,614,442	20,018,291	20,467,969
資産合計	22,542,916	23,204,727	23,560,511	
負債	流動負債	69,566	106,074	112,521
	うち短期借入金			
	うち未払金	37,737	67,335	81,550
	固定負債	18,922,338	19,606,935	20,050,605
	うち長期借入金	37,684	37,643	0
	うち退職給与引当金	129,952	132,933	128,520
負債合計	18,991,904	19,713,009	20,163,126	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	3,551,012	3,491,718	3,397,385
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	3,551,012	3,491,718	3,397,385	
負債及び正味財産合計	22,542,916	23,204,727	23,560,511	